

## 家計調査の結果を見る際のポイント No.14

## 家計調査速報を補完した家計消費指数について

## 概要

家計調査（二人以上の世帯）では、毎月末に前月の家計収支の結果を速報として公表しており、消費動向を把握する指標の一つとして各方面で活用されていますが、約8,000世帯という調査対象世帯数の制約から、購入頻度が少なく高額な商品・サービスへの支出金額を安定的に捕そくすることが困難となっています。そこで、こうした一部の商品・サービスなどを取り除くことにより、消費動向の把握に適した指標である「消費支出（除く住居等）<sup>注1)</sup>」という系列を作成しています。

しかしながら、総合的な消費動向を把握する上では、安定的な把握が困難な商品・サービスについても網羅した指標をみることが重要です。家計消費指数は、こうした家計調査速報を補完し、総合的な家計消費の動向をより安定的に把握することを目的として作成しています。

## 1. 家計消費指数の作成方法

家計消費指数は、家計調査結果のうち購入頻度が少なく結果が安定しにくい高額消費部分を中心とした約50品目<sup>注2)</sup>について、別に行っている「家計消費状況調査」（調査対象世帯数（二人以上の世帯）約27,000世帯）による調査結果と合成した品目別支出金額（以下「合成金額」という。）を算出し、これ以外の品目（約450品目）については家計調査結果の品目別支出金額を用い、消費支出及び10大費目別支出金額を再計算した上で、平成17年平均を100として指数化することにより作成します。

これにより、結果が安定しにくい品目の支出金額をよりの確に捕そくすることが可能となり、総合的な家計消費の動向をより安定的に把握できます。

なお、家計消費指数の作成方法の詳細については、「家計消費指数について」のページ（<http://www.stat.go.jp/data/gousei/3.htm>）を参照してください。

## 2. 自動車購入の推移

合成金額を算出する品目のうち、自動車購入金額について、家計調査結果と家計消

注1) 消費支出から、「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いた系列。詳細は「家計調査の結果を見る際のポイントNo.4」(<http://www.stat.go.jp/data/kakei/point/index.htm>)を参照してください。

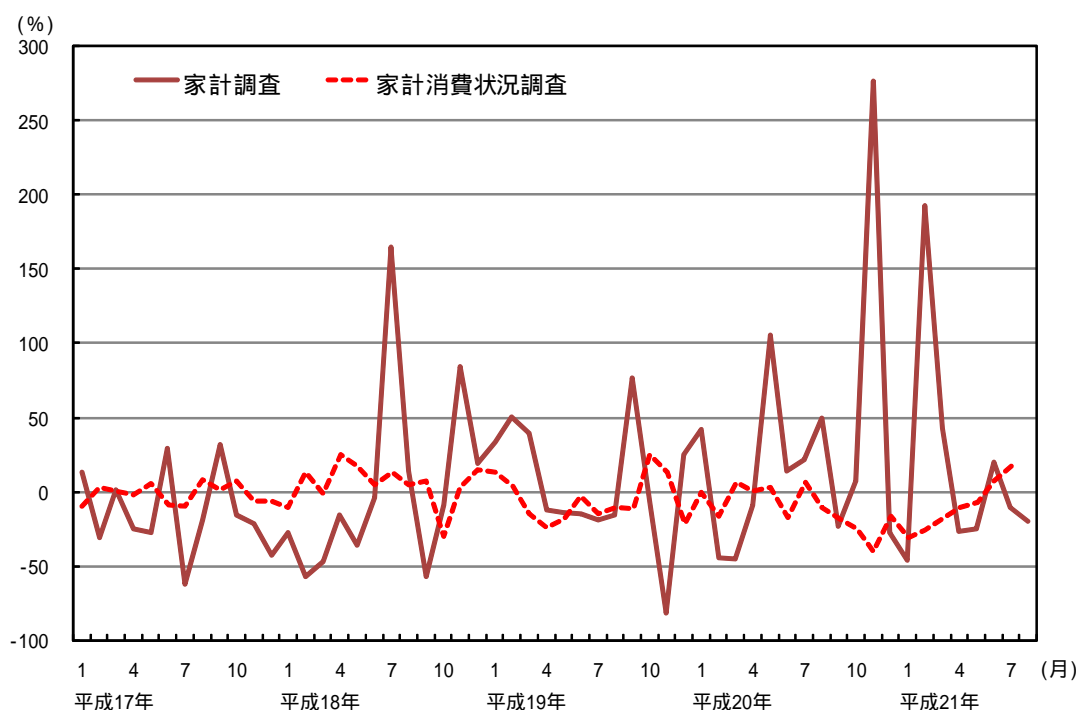
注2) 自動車購入を始め、バック旅行費、冠婚葬祭費、各種耐久消費財など、比較的高額で購入頻度の少ない品目

費状況調査結果（いずれも二人以上の世帯の結果）の対前年同月名目増減率の推移をみると、図1のとおりとなり、家計調査よりも家計消費状況調査の方が安定的に推移しています。

この図をみると、家計消費状況調査の結果からは、平成20年8月ごろから自動車購入が減少傾向となり、その後、いわゆる「エコカー減税」や「エコカー補助金」といった政府の購入支援策の効果もあり、21年6月から増加に転じ足元では持ち直してきている状況をうかがうことができます。

一方、家計調査の結果からは、増減率が大きく変動し、自動車購入の傾向を読み取ることは困難です。

図1 自動車購入金額の対前年同月名目増減率の推移



### 3. 家計消費指数でみる家計消費の動向

最近の家計消費の動向をみるため、消費支出について家計消費指数の季節調整済実質指数<sup>注3)</sup>を試算すると、図2のとおりとなります。

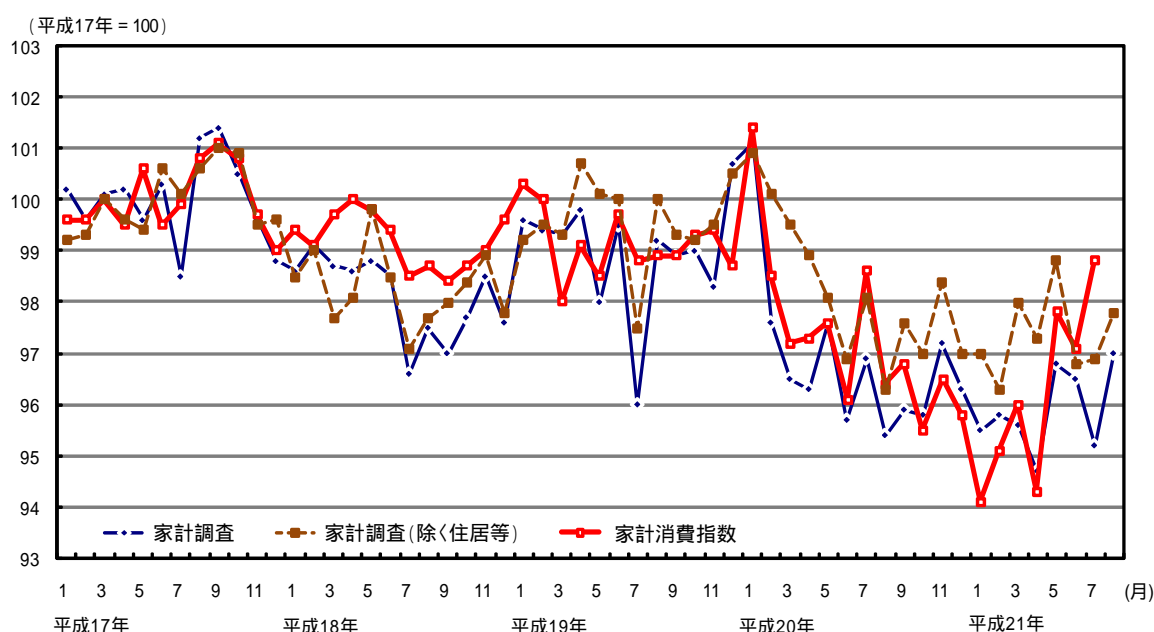
この図をみると、家計調査と家計消費指数は、平成20年2月以降水準が大きく低下

注3) 家計調査、家計消費指数共に、季節調整の方法はセンサス局法(X-12-ARIMA Ver.0.3、詳細は「家計調査の結果を見る際のポイントNo.12」(<http://www.stat.go.jp/data/kakei/point/index.htm>)を参照してください。)を用いており、うるう年(4年周期)月末の曜日(28年周期)曜日(7日周期)などの変動の要因を含めています。推定の期間は、家計調査については平成12年1月~20年12月、家計消費指数は平成14年1月~20年12月であり、21年1月以降は、予測(延長)季節指数を使用しています。また、実質化には、消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いています。

するなど、同じような動きをしていますが、最近の動きに注目すると、家計消費指数は21年1～4月に一層水準が低下した後、5月以降、自動車購入の回復などの影響もあり、20年2～7月ごろの水準まで上昇しています。

一方、家計調査は、平成21年1～4月に比べ5～6月の水準は上昇していますが、7月は、自動車購入が前年同月に比べ減少したこともあり、前月に比べ水準が低下しています。また、家計調査の「除く住居等」の系列は、自動車購入などの一部の商品・サービス等が除かれていることもあり、平成20年5～6月以降、ほぼ横ばいの傾向で推移しています。

図2 家計消費指数（消費支出）の季節調整済実質指数（試算値）の推移



	平成20年					平成21年							
	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
家計調査	95.4	95.9	95.8	97.2	96.3	95.5	95.8	95.6	94.7	96.8	96.5	95.2	97.0
対前月変化率(%)	-1.5	0.5	-0.1	1.5	-0.9	-0.8	0.3	-0.2	-0.9	2.2	-0.3	-1.3	1.9
家計調査(除く住居等)	96.3	97.6	97.0	98.4	97.0	97.0	96.3	98.0	97.3	98.8	96.8	96.9	97.8
対前月変化率(%)	-1.8	1.3	-0.6	1.4	-1.4	0.0	-0.7	1.8	-0.7	1.5	-2.0	0.1	0.9
家計消費指数	96.4	96.8	95.5	96.5	95.8	94.1	95.1	96.0	94.3	97.8	97.1	98.8	-
対前月変化率(%)	-2.2	0.4	-1.3	1.0	-0.7	-1.8	1.1	0.9	-1.8	3.7	-0.7	1.8	-

#### 4. 家計消費指数の公表時期

このように、家計消費指数は、家計消費の動向を総合的に、かつ、より安定的に把

握するのに適した指標といえます。

ただし、指数算出に当たり、家計調査よりも後に公表する家計消費状況調査の結果を使用するため、公表時期は、家計調査の月分の結果を公表する時点（原則調査月翌月末）ではなく、半月ほど遅れて、家計消費状況調査の確報結果の公表と同時（調査月翌々月中旬）となります。

（平成21年10月2日 作成）